

第 96 期
事業報告書

〔2023年4月1日から〕
〔2024年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

第96期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の低下による個人消費の回復の動きに足踏みが見られる中、新型コロナウイルス感染症から社会活動が正常化したことにより企業収益の改善傾向がみられ、緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。

一方、欧米では物価高騰に伴う金融引締めにより経済成長が鈍化し、不動産市場の停滞による中国経済の低迷がみられるなど、海外景気の下押しリスクに注意する必要があります。また、長期化するウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢悪化の影響等によるエネルギー価格の高止まり、原材料価格の高騰などに加え、為替相場の変動など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおいては、産業資材事業は円安の影響による海外取引コストおよび物流費に注視し、需要量の把握に努めながら顧客ニーズに沿う形で販売・購入交渉を行いました。マット事業は海外を中心に既存先に加えて新たな取引先との製品開発を進めました。食品事業は生産コストが上昇する中、採算性の見直しに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,334百万円（前期比16.1%増）、営業利益305百万円（前期比85.6%増）、経常利益321百万円（前期比80.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益127百万円（前期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

黄麻商品は、コロナ禍において各取引先が在庫確保に動いた影響で、未だ在庫調整局面にあります。また、円安が進み、輸入販売においては具体的な取引について調整を要する状況が続きました。包装資材は、値上げ交渉の遅れが収益を圧迫しました。また、人材採用を積極的に行った結果、売上高は540百万円と前連結会計年度と比べ96百万円（15.2%）の減収、営業損失は20百万円（前期は15百万円の営業利益）となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットの販売は、日本国内では新規受注車両用の販売が始まり、海外では新規顧客への販売およびBEV車両向け製品が好調に推移し、それぞれ出荷数量を伸ばしました。また、生産の合理化・経費の削減により、売上高は2,470百万円と前連結会計年度と比べて681百万円（38.1%）の増収、営業利益は271百万円と前連結会計年度と比べて184百万円（210.9%）の増益となりました。

（食品事業）

エネルギーや原材料価格の高騰、物流コストの増加に伴い、価格転嫁を試みるものの依然として厳しい状況が続いております。パスタは、飲食店向け業務用商品が太麺を中心に伸びましたが、家庭用商品の販売は減少となり、全体として売上は減収となりました。レトルト商品は、個食化・利便性ニーズの高まりから主力のカレー、パスタソースが順調に伸びました。その結果、売上高は1,320百万円と前連結会計年度と比べて16百万円（1.3%）の増収、営業利益は52百万円と前連結会計年度と比べて7百万円（12.5%）の減益となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	637,042	17.1	540,307	12.5	△96,734	△15.2
マ ッ ト 事 業	1,789,385	47.9	2,470,583	57.0	681,197	38.1
食 品 事 業	1,303,833	34.9	1,320,670	30.4	16,836	1.3
そ の 他	3,049	0.1	2,895	0.1	△153	△5.0
合 計	3,733,311	100.0	4,334,457	100.0	601,146	16.1

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額52百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備更新32百万円、本社における電話設備更新等2百万円、マット事業における連結子会社サハキットウィサーン カンパニー リミテッドでの生産設備等18百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国際情勢の不安定化や為替相場における円安進行、原材料価格の更なる上昇など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

産業資材事業は、黄麻商品の各取引先での在庫調整が解消されず、円安の進行はコスト高となっております。また、包装資材は原材料価格の上昇による仕入れ価格の上昇に対し、取引先への販売単価上昇が追い付いていない状況であります。マット事業は、生産拠点であるタイ国の人件費高騰をうけ、生産体制の合理化を図り立て直しを進めておりましたが、自動車業界における、電気自動車の販売動向の変化など、不透明な状況が続いております。食品事業は、中食需要が落ち着き、飲食店の通常営業による需要増も期待されるころ、パスタの原材料である小麦の段階的な値上げや原油価格高騰によるコスト上昇などが見込まれます。

このような状況のもと、前中期経営計画の成果（差別化商品の開発、経営改革、国際基準認証取得）を基盤に、現行の中期経営計画の達成に向け、増大する需要に十分即応できる体制を構築し、持続可能な企業を目指し、果敢に収益拡大を図ってまいります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第93期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第94期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第95期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第96期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	3,275,172	3,151,011	3,733,311	4,334,457
経常損益	20,088	74,598	178,469	321,776
親会社株主に帰属 する当期純損益	95,248	48,304	95,473	127,921
1株当たり当期純損益	25円98銭	13円18銭	26円04銭	34円89銭
純 資 産	2,158,320	2,197,366	2,511,368	2,880,154
総 資 産	3,604,983	3,634,525	4,048,246	4,623,355

- (注) 1. 第93期は、コロナ禍において食品事業は感染防止対策を徹底し、安定供給に努め、マット事業は生産活動のさらなる再構築に取り組みました。
2. 第94期は、産業資材事業は輸入品の供給確保と新規商品開発、食品事業は生産体制の維持強化を図りました。
3. 第95期は、産業資材事業は輸入品の早期供給確保を行い、マット事業は新規得意先の獲得、経費節減に注力し、食品事業はコロナ禍後の販売獲得を目指し、SNSやECサイト活用した広告宣伝を行いました。
4. 第96期（当連結会計年度）の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。
5. 第94期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第94期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)	20,000千円	100%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マツト事業	自動車用品、カーペット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類

(7) 企業集団の主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本店	富山県砺波市下中3番地3
神戸本社	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	富山県砺波市下中3番地3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社	神戸市兵庫区塚本町6丁目 1-6
-----------------------	---------------------

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク (本社) タイ国サラブリ (工場)
-------------------------	------------------------------

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業資材事業	8名 (0)名	1名 (0)名
マツト事業	199名 (0)名	△2名 (0)名
食品事業	61名 (8)名	4名 (0)名
全社(共通)	14名 (0)名	4名 (0)名
合計	282名 (8)名	7名 (0)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
86名	9名	47.5歳	13.5年

(9) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社みなと銀行	241,725千円
株式会社北陸銀行	82,507
日新信用金庫	61,627
日本政策金融公庫	45,920
株式会社商工組合中央金庫	38,000
株式会社三井住友銀行	32,500

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,000,000株
(2) 発行済株式の総数 3,673,320株
(3) 株主数 4,991名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ゴーゴーカレーグループ	706,700株	19.28%
BOND CAPITAL CREATION PTE.LTD.	597,000	16.28
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085	7.56
PCKキャピタル有限責任事業組合	178,000	4.86
ブルベア株式会社	129,400	3.53
東京海上日動火災保険株式会社	40,078	1.09
株式会社二鶴	39,700	1.08
額川欽和	32,300	0.88
有限会社ヨンイチヨンアート	28,600	0.78
株式会社みなと銀行	27,200	0.74

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(7,334株)を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	山 村 貴 伸	管理本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	黒 田 正 敏	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	渡 邊 雅 之	弁護士法人三宅法律事務所パートナー
取 締 役 (監 査 等 委 員)	佐 々 木 健 郎	(株)マネージポート会計事務所 代表取締役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)黒田正敏氏、取締役(監査等委員)渡邊雅之氏および取締役(監査等委員)佐々木健郎氏は、社外取締役であります。また、東京証券取引所に對し、独立役員として届け出ております。
2. 取締役(監査等委員)渡邊雅之氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役(監査等委員)佐々木健郎氏は、税理士および公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、内部統制が構築・整備されており、必要に応じて監査に必要とされる情報の入手、指示を行うことができるため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 社外取締役芳賀一夫氏および社外取締役(監査等委員)中川宏氏は、2023年6月28日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって、取締役中本広太郎氏(サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド取締役)は2023年7月7日、宮森宏和氏(株)ゴーゴーカレーグループ取締役兼会長)は2024年2月21日に辞任いたしました。
6. 黒田正敏氏は2023年6月28日に取締役を辞任いたしました。同日取締役(監査等委員)に選任されております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社の取締役(監査等委員である取締役を含む)、執行役員およびその他会社法に定める重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用および損害賠償金等が補填されることとなります。

ただし、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、社外取締役との意見交換を十分に行ったうえで以下のとおり取締役会で決議しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とすることを取締役会で決議しております。この基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、総合的に勘案して決定しております。固定報酬と業績連動報酬等の割合は、業績連動報酬等が最大、固定報酬の1割としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき代表取締役社長山村貴伸（2023年4月から8月までの期間は前代表取締役社長宮森宏和）が委任を受け取締役の個人別の報酬額（基本報酬としての固定報酬および業績連動報酬等）を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の賞与の評価配分としております。この権限を委任した理由は、会社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからです。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、社外取締役との意見交換を十分に行って決定しており、取締役会は当該内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	22,804 (3,000)	22,804 (3,000)	— (—)	5 (2)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	12,752 (11,000)	12,752 (11,000)	— (—)	5 (4)

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

各取締役に支給する業績連動報酬等である賞与については、業績向上への意欲を高めるため、当社グループの経常利益および当期純利益を業績指標とし、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定し、毎年一定の時期に支給するものとしております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,205,125	流動負債	1,170,301
現金及び預金	1,501,675	支払手形及び買掛金	385,802
受取手形及び売掛金	726,584	電子記録債務	82,825
棚卸資産	935,111	短期借入金	150,000
その他	42,503	1年内償還予定の社債	160,000
貸倒引当金	△749	1年内返済予定の長期借入金	150,199
固定資産	1,418,230	未払法人税等	29,795
有形固定資産	1,152,107	賞与引当金	23,352
建物及び構築物	176,736	その他	188,327
機械装置及び運搬具	64,331	固定負債	572,899
土地	860,995	社 債	70,000
建設仮勘定	14,665	長期借入金	202,080
その他	35,379	リース債務	4,007
無形固定資産	34,808	繰延税金負債	69,963
リース資産	5,746	退職給付に係る負債	225,348
ソフトウェア	5,015	長期預り保証金	1,500
その他	24,046	負債合計	1,743,200
投資その他の資産	231,314	純 資 産 の 部	
投資有価証券	136,238	株主資本	1,623,431
関係会社出資金	11,903	資本金	100,000
長期貸付金	5,900	資本剰余金	564,343
繰延税金資産	55,126	利益剰余金	964,649
その他	22,144	自己株式	△5,561
資産合計	4,623,355	その他の包括利益累計額	225,480
		その他有価証券評価差額金	△8,280
		為替換算調整勘定	233,760
		非支配株主持分	1,031,242
		純 資 産 合 計	2,880,154
		負債・純資産合計	4,623,355

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,334,457
売 上 原 価		3,289,124
売 上 総 利 益		1,045,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		739,516
営 業 利 益		305,817
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,655	
為 替 差 益	12,617	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	121	
雑 収 入	6,125	28,520
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,178	
支 払 保 証 料	2,131	
リ ー ス 解 約 損	2,066	
雑 損 失	2,185	12,561
経 常 利 益		321,776
特 別 利 益		
会 員 権 売 却 益	15	15
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	415	
特 別 調 査 費 用	10,813	11,229
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		310,563
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,284	
法 人 税 等 調 整 額	19,313	78,597
当 期 純 利 益		231,966
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		104,044
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		127,921

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	847,726	△5,438	1,506,631
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			127,921		127,921
自 己 株 式 の 取 得				△123	△123
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	116,923	△123	116,799
当 期 末 残 高	100,000	564,343	964,649	△5,561	1,623,431

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△22,797	160,525	137,728	867,008	2,511,368
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,998
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					127,921
自 己 株 式 の 取 得					△123
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	14,517	73,235	87,752	164,234	251,987
当 期 変 動 額 合 計	14,517	73,235	87,752	164,234	368,786
当 期 末 残 高	△8,280	233,760	225,480	1,031,242	2,880,154

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,278,390	流動負債	900,539
現金及び預金	573,869	支払手形	78,111
受取手形	31,293	電子記録債権	82,825
売掛金	409,245	買掛金	160,341
商品及び製品	208,368	短期借入金	150,000
仕掛品	14,741	1年内償還予定の社債	160,000
原材料及び貯蔵品	22,299	1年内返済予定の長期借入金	150,199
未収入金	10,761	未払金	62,825
その他	7,811	未払費用	28,558
固定資産	948,898	未払法人税等	1,540
有形固定資産	686,228	未払消費税等	2,750
建物	155,535	賞与引当金	18,900
構築物	6,830	その他	4,487
機械装置	37,466	固定負債	298,063
車両運搬具	192	社債	70,000
工具器具備品	12,888	長期借入金	202,080
土地	464,898	リース債務	4,007
建設仮勘定	8,417	退職給付引当金	20,475
無形固定資産	8,064	長期預り保証金	1,500
リース資産	5,746	負債合計	1,198,603
その他	2,317	純資産の部	
投資その他の資産	254,605	株主資本	1,036,965
投資有価証券	136,238	資本金	100,000
関係会社株式	72,093	資本剰余金	564,343
差入保証金	18,873	その他資本剰余金	564,343
繰延税金資産	20,352	利益剰余金	378,184
その他	7,047	利益準備金	6,966
資産合計	2,227,289	その他利益剰余金	371,218
		繰越利益剰余金	371,218
		自己株式	△5,561
		評価・換算差額等	△8,280
		その他有価証券評価差額金	△8,280
		純資産合計	1,028,685
		負債・純資産合計	2,227,289

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,358,577
売上原価		1,702,492
売上総利益		656,084
販売費及び一般管理費		570,608
営業利益		85,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,763	
為替差益	1,713	
雑収入	3,600	25,077
営業外費用		
支払利息	4,968	
社債利息	1,149	
支払保証料	2,131	
受取手形売却損	46	
リース解約損	2,066	
雑損失	2,123	12,484
経常利益		98,069
特別利益		
会員権売却益	15	15
特別損失		
投資有価証券売却損	415	
特別調査費用	10,813	11,229
税引前当期純利益		86,856
法人税、住民税及び事業税	13,779	
法人税等調整額	12,535	26,314
当期純利益		60,541

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	5,866	322,774
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△10,998
利益準備金の積立			—	1,099	△1,099
当 期 純 利 益			—		60,541
自己株式の取得			—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,099	48,443
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	6,966	371,218

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	328,640	△5,438	987,546	△22,797	△22,797	964,748
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△10,998		△10,998		—	△10,998
利益準備金の積立	—		—		—	—
当 期 純 利 益	60,541		60,541		—	60,541
自己株式の取得	—	△123	△123			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	14,517	14,517	14,517
当 期 変 動 額 合 計	49,543	△123	49,419	14,517	14,517	63,937
当 期 末 残 高	378,184	△5,561	1,036,965	△8,280	△8,280	1,028,685

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(2024年3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社		
設 立 年 月 日	1947年2月24日		
資 本 金	100,000千円		
発行済株式の総数	3,673,320株		
事 業 所			
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3		
	電話	(0763)32-3111	(代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番		
	電話	(078)332-8251	(代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番4号	第1ナカビル	
	電話	(03)3661-5571	(代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目18番19号	きんそうビル	
	電話	(052)249-7588	(代表)
ボルカノ食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3		
	電話	(0763)32-2822	(代表)

当社製品情報をはじめ、お得な情報などを
発信しておりますので、ぜひご覧ください。

X



Instagram



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法

電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上 場 証 券 取 引 所 株 主 ご 優 待

東京証券取引所 スタンダード市場

(1) 優待贈呈商品
自社製品

(2) 優待内容

300株以上 (ボルカノ製品セット)

※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。